



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 4760 URL <https://www.popalpha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長兼経営企画室長 (氏名) 難波 和彦 TEL 086-277-4535
 四半期報告書提出予定日 2022年4月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	3,073	-	13	△87.6	46	△70.7	40	△68.0
2021年8月期第2四半期	3,167	△5.9	110	-	157	-	127	-

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 8百万円 (△94.1%) 2021年8月期第2四半期 143百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	50.67	-
2021年8月期第2四半期	158.47	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第2四半期	3,772	1,379	36.6	1,715.72
2021年8月期	3,823	1,385	36.2	1,722.61

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 1,379百万円 2021年8月期 1,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2022年8月期	-	0.00	-	-	-
2022年8月期（予想）	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	0.6	20	-	10	-	4	-	4.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期2 Q	915,444株	2021年8月期	915,444株
----------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2022年8月期2 Q	111,280株	2021年8月期	111,280株
----------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年8月期2 Q	804,164株	2021年8月期2 Q	804,164株
----------------	----------	----------------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

決算説明会の内容（動画）については、説明会資料とともに、2022年4月13日（水）より当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、ワクチン接種の促進や緊急事態宣言の解除を受け、段階的な経済活動の再開とともに経済活動や個人消費に回復傾向の兆しも見られました。しかしながら、12月以降新たな変異株による新規感染者の急拡大により、まん延防止等重点措置が全国各地で発令されるなど、依然としてイベントの中止や規模の縮小等による影響が継続しております。さらに、原油価格の高騰による物価の上昇など、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは引き続きメーカー・小売業のタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンの受注強化など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

ポップギャラリー製商品におきましては、オンラインショップ（WEB受注）の活用を促進しましたが、新型コロナウイルス感染防止を目的とした、中小流通小売業の各種販促活動自粛の影響が継続していること等により、売上高は1,443百万円となりました。

別注製品におきましては、POPKITの受注拡大や、メーカー向けキャンペーンに持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染防止を目的としたイベント等の自粛の影響が継続していること等により、売上高は1,243百万円となりました。

役務サービス売上におきましては、新型コロナウイルス感染防止を目的としたさまざまな活動自粛による影響がありましたが、デザイン受注の促進やデジタル技術を利用したキャンペーンを促進し、事務局運営業務の増注に努めた結果、売上高は386百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,073百万円（前年同四半期は3,167百万円）となりました。

一方、損益面では効率化や人件費の削減など経費の抑制を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受注が減少したことや、物価の上昇によるコストの増加等により、営業利益13百万円（前年同四半期比87.6%減）、経常利益は雇用調整助成金の受給等により46百万円（前年同四半期比70.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同四半期比68.0%減）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は152百万円増加しております。よって、経営成績に関する説明の売上高については、前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期増減率を記載しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が61百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が31百万円増加したこと、商品及び製品が30百万円増加したこと及び仕掛品が13百万円減少した等により、前連結会計年度末比29百万円減少の2,645百万円となりました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が1百万円減少したこと、無形固定資産が6百万円増加したこと、投資その他の資産が26百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比21百万円減少の1,127百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が35百万円増加したこと、電子記録債務が8百万円増加したこと、短期借入金が110百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比71百万円増加の1,843百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が99百万円減少したこと、長期未払金が8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比115百万円減少の549百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が26百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が32百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比5百万円減少の1,379百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、642百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期は80百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が46百万円となったことや、退職給付に係る資産の増加額14百万円、売上債権の増加額11百万円、棚卸資産の増加額20百万円、仕入債務の増加額43百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は70百万円（前年同四半期比52百万円増）となりました。これは、定期預金の増加額30百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は21百万円（前年同四半期は154百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額110百万円、長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払額31百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年10月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,156	1,238,398
受取手形及び売掛金	906,885	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	938,590
商品及び製品	344,034	374,275
仕掛品	48,064	34,135
原材料及び貯蔵品	3,376	7,714
その他	72,736	52,855
貸倒引当金	△626	△576
流動資産合計	2,674,627	2,645,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,336	90,764
土地	682,620	682,620
その他(純額)	264	4,620
有形固定資産合計	779,221	778,005
無形固定資産		
投資その他の資産	—	6,243
退職給付に係る資産	204,518	179,165
その他	164,912	164,042
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	369,284	343,061
固定資産合計	1,148,505	1,127,310
資産合計	3,823,133	3,772,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,232	385,475
電子記録債務	157,066	165,818
短期借入金	660,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	198,696	198,696
未払法人税等	20,774	17,134
賞与引当金	45,795	43,710
その他	339,868	262,622
流動負債合計	1,772,432	1,843,457
固定負債		
長期借入金	593,036	493,688
長期末払金	8,489	—
退職給付に係る負債	1,601	1,264
その他	62,309	54,573
固定負債合計	665,436	549,526
負債合計	2,437,869	2,392,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	560,518	587,288
自己株式	△264,263	△264,263
株主資本合計	1,123,784	1,150,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,443	1,226
退職給付に係る調整累計額	260,037	227,938
その他の包括利益累計額合計	261,480	229,165
純資産合計	1,385,264	1,379,719
負債純資産合計	3,823,133	3,772,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,167,658	3,073,564
売上原価	1,816,968	1,880,579
売上総利益	1,350,689	1,192,984
販売費及び一般管理費	1,240,261	1,179,323
営業利益	110,428	13,660
営業外収益		
受取利息及び配当金	855	379
投資有価証券売却益	21,670	—
助成金収入	28,701	26,923
債務免除益	—	8,489
その他	1,005	1,147
営業外収益合計	52,234	36,939
営業外費用		
支払利息	4,546	4,359
その他	369	0
営業外費用合計	4,915	4,360
経常利益	157,746	46,239
特別損失		
減損損失	8,800	—
特別損失合計	8,800	—
税金等調整前四半期純利益	148,946	46,239
法人税、住民税及び事業税	21,513	5,489
四半期純利益	127,433	40,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,433	40,750

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	127,433	40,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,347	△216
退職給付に係る調整額	32,158	△32,098
その他の包括利益合計	15,811	△32,314
四半期包括利益	143,245	8,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,245	8,436
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,946	46,239
減価償却費	28,227	7,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,531	△2,085
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	31,885	△14,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148	△337
受取利息及び受取配当金	△855	△379
支払利息	4,546	4,359
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,670	—
減損損失	8,800	—
助成金収入	△28,701	△26,923
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,920	△11,701
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,305	△20,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,601	43,996
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,137	15,445
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,972	△56,077
その他	—	△38
小計	25,561	△15,533
利息及び配当金の受取額	756	280
利息の支払額	△4,654	△4,365
助成金の受取額	21,828	27,196
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	36,824	△7,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,315	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△30,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△9,385	△7,152
無形固定資産の取得による支出	△21,100	△33,446
投資有価証券の売却による収入	42,090	—
長期貸付金の回収による収入	198	198
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	120	—
その他	621	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,454	△70,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,000	110,000
リース債務の返済による支出	△136	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△93,348	△99,348
配当金の支払額	△32,158	△31,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,357	△21,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,218	△91,757
現金及び現金同等物の期首残高	597,654	734,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,872	642,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主要な取引である国内の製品および商品販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、従来、キャンペーン売上のうち事務局運營業務について、役務完了時に一時点で収益認識しておりましたが、業務の進捗度に応じて一定期間で収益を認識しております。また、従来、顧客から受け取る送料は純額で計上しておりましたが、財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益を認識する方法(本人取引に該当)に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は152,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,369千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,185千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関しては、当社グループにおいて店頭広告関連商品やキャンペーン等の売上への影響が継続しております。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、ワクチン接種の促進や各種の感染防止対策により当連結会計年度の後半より徐々に需要は回復すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の認識に関する会計上の見積りを行っております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済への影響などの先行きの情勢を見極めることは極めて困難な状況であり、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、前連結会計年度まで連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においては営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、いずれも前年同期を下回る水準であり、新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であることを踏まえると継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると判断しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、ポップギャラリー製商品においては“POP GALLERY”オンラインショップ(WE B受注)による売上増、別注製品においては企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増、POPKITの受注拡大を目指してまいります。また、取引金融機関との緊密な連携関係のもと、当座貸越契約として十分な利用可能融資枠の確保を中心に資金繰りに必要な資金を確保してまいります。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。